

平成 15 年 6 月期 決算短信(連結)

会社名 グッドウィル・グループ株式会社
コード番号 4 7 2 3

(URL http://www.gwg.co.jp)

代表者役職名 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)

折口 雅博

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長兼会長室長

氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無



平成15年8月11日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

1. 15年6月期の連結業績(平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	62,272	(31.6)	4,971	(32.3)	4,814	(31.6)
14年6月期	47,295	(△ 7.6)	3,756	(-)	3,657	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	2,548 (6.1)	13,466.65	---	14.5	12.5	7.7
14年6月期	2,401 (-)	13,100.01	---	15.6	12.9	7.7

- (注) 1. 持分法投資損益 15年6月期 なし 14年6月期 なし
2. 期中平均株式数(連結) 15年6月期 184,761株 14年6月期 183,300株
3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	38,485	17,538	45.6	94,604.10
14年6月期	28,314	15,309	54.0	82,860.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月期 184,758株 14年6月期 184,766株

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月期	3,089	△ 2,925	4,855	12,052
14年6月期	821	△ 5,222	△ 1,337	7,033

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年6月期の連結業績予想(平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,500	2,900	1,350
通期	80,000	5,900	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,237円45銭

※業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきまして様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、グッドウィル・グループ株式会社(当社)及び子会社3社で構成されており、軽作業等に特化した請負業、社員カウンセリングプログラム(EAP)事業を中心とした人材関連事業、在宅介護事業を中心とした介護・医療支援事業を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。事業内容及び当社関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

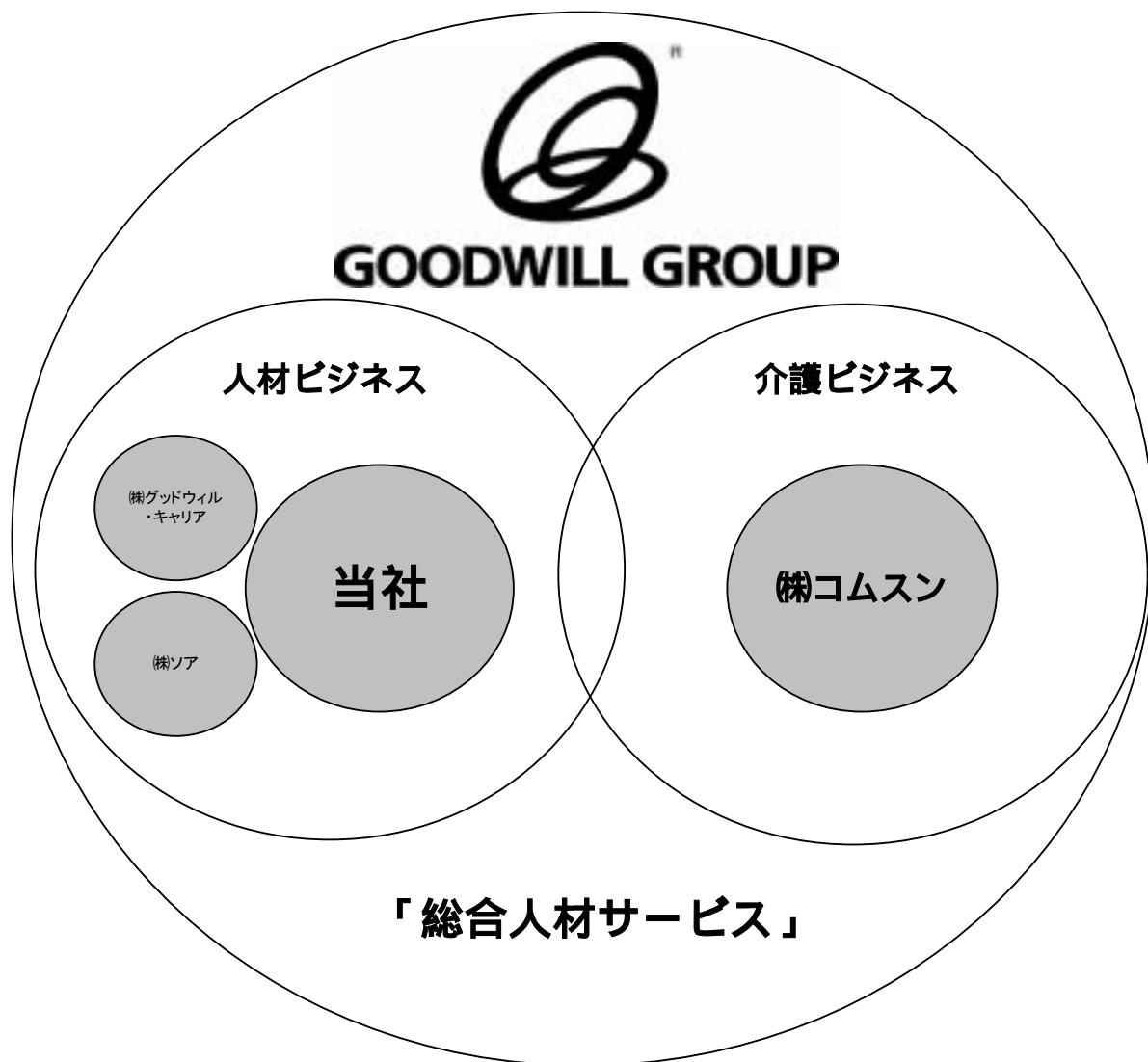
(平成15年6月30日現在)

事業区分	名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
請負事業	グッドウィル・グループ(株) (当社)	東京都港区	千円 13,632,160	軽作業請負	% ---	---	
	(株)ソア	東京都港区	100,000	軽作業請負 ドライバー派遣事業	100	業務の一部を請負ほか、当社業務の一部を外注しております 役員の兼任 4名	(※1)
人材関連事業	(株)グッドウィル・キャリア	東京都新宿区	422,000	社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、採用支援事業	92.4	人材斡旋を受けている他、広告発注等を行っております。 役員の兼任 2名	
介護・医療支援事業	(株)コムスン	東京都港区	14,097,350	在宅介護サービス	80.2	役員の兼任 2名	(※2)

※1 平成14年7月7日に、当社子会社(株)グッドウィル・キャリアのドライバー派遣事業を当社子会社(株)ソアに営業譲渡しております。このため、(株)ソアについては、前連結会計年度までは請負事業の事業区分のみに属していましたが、当中間連結会計年度より請負事業及び人材関連事業の両方の事業区分に属しております。

※2 平成14年6月期まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当中間会計期間よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に名称変更しております。

以上の企業グループについて、事業系統図で示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「弛まぬベンチャースピリット」、「拡大発展、社会貢献、自己実現」の理念を常に追求しております。現在のように、社会の変化が急速かつ激しい状況では、変化をおそれず、たえず新しいことにチャレンジし、新しい知識・技術を貪欲に吸収することが、当社グループの発展に貢献することを認識しております。グループの飛躍的発展とあわせて、当社グループが社会の一員であることを自覚し、常に社会に対し最大限の貢献をする事、特に現在のような雇用環境が悪化する中では、人材業界に属する一企業として、雇用の受け皿の機能を期待されている面もあり、これにこたえていくことが一つの使命であると考えております。

また、会社としての拡大発展や社会貢献のみならず、社員一人一人が会社の拡大発展や社会貢献を支えていることを自覚し、個々人が自分の将来像を真剣に考え、それに向かって進んでいく自己実現の場を会社が提供することが、ひいては当社グループ全体の発展につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保に配慮しつつ、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。具体的には、前期において中間配当250円、期末配当750円と通期で1,000円の配当を行いました。当中間期においても1株当たり1,000円の中間配当を実施し、期末配当は1,000円を予定しており、通期では2,000円配当を行う予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針について

当社は、できるだけ多くの投資家の拡大及び株式の流動性向上を目的に投資単位を最小の1株にしておりま

(3) 目標とする経営指標

当社グループが企業価値の最大化のため、もっとも重視しているのは資産及び資本効率の向上、すなわちROE及びROAの向上であります。総合人材サービスを提供する当社グループでは、特に人材がもっとも大切な資産であると認識しております。この人材という数値化されない資産を大切にしつつ、できる限り数値化される資産を少なくする、言い換えれば、余剰資産や低稼働資産を持たないことが、資産及び資本効率を高めるうえで大切であると考えております。個々の人材が最高のパフォーマンスを発揮しつつ、最小限の資産で高い利益をあげる、これが当社グループの追求する体制であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営上、最も重視するのは、企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化です。限りなく大きな「人材」「アウトソーシング」「介護・医療支援」の市場に基盤を置き、「総合人材サービスのリーディングカンパニー」としての名に恥じない、安定した成長をもって利益を拡大することで、投資家の資産価値を増大させることができるものと考えております。

私たちは、株式会社としての使命である企業価値の最大化を追求します。私たちは、株主の求める期待収益率が、「資本のコスト」であることを強く意識しています。そして、それを大幅に上回る株主資本利益率を実現することこそが、株主価値の最大化、ひいては企業価値の最大化につながることを理解しています。しかし、高いレバレッジによるやみくもな高成長のみを追及するだけでは、企業の価値は不安定になってしまい、結果、企業価値も損なわれます。

私たちは、最適な資本構成を常に追求しつつ、成長のサイクルを充実させ、中期的な各財務指標における改善、充実に努めていきます。また、当社グループは、グループに存在する経営資源を最適配分していくことで、グループとしての成長戦略を強化していきます。具体的には、主要な事業については、独立した事業会社へと分社していくことで独立採算意識を高揚させ、利益の早期最大化の実現を目指していきますが、経営環境の変化や規模の利益の追求のため、経営資源の集中が必要と考えられる場合には、選択と集中を進め、常に経営資源の最適配分を追及していきます。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、コーポレートガバナンス(企業統治)の見地から、平成12年8月より執行役員制を導入しており、意思決定と業務執行の分離を進めるとともに、平成13年9月の株主総会において、社外監査役を1名増員し、監査役4名体制として、取締役及び監査役の職務執行に対する監督機能を強化しております。また公開企業として、積極的な情報開示によりアカウンタビリティ(説明責任)を果たすことが重要な責務であると認識しており、IR(投資家向け広報)活動にも力を入れております。平成13年2月にIR専任部署としてIR室を設置しておりましたが、投資家向けを含めた広報活動全般を強化する狙いから、広報宣伝部とIR室を統合し、広報IR部を新設いたしました。今後ともIRを強化し、経営状態を常に投資家の皆様に情報発信していくことで情報不足による不必要な信用リスクを排除し、局面局面において常に最大の企業価値を実現するように努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

国内景気は停滞状態のまま低迷を続けており、雇用情勢も依然厳しい状況で推移しているため、引続き雇用形態の流動化は加速することが予想されます。

また、就労に対する日本人の大幅な意識の変化により、いわゆる正社員制度や終身雇用制度自体が事実上流動化しております。企業側もより効率的な経営を図るための有効施策として人件費を固定費から流動費化する概念も一般化してきております。当社の役割も「アウトソーシング事業」から「リプレイス産業」(自社雇用の正社員やパート・アルバイトを当社のスタッフへ置き換える)へとより重要性を増しております。

このような情勢下、当社は以下を重要課題として取り組み、対処してまいります。

- ① 社是である「弛まぬベンチャースピリット」を全社員が基本理念として保有しつづけることにより、子会社を含めたグループとしての高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立させ、安定した成長をもって利益を拡大させることで、企業価値を高め、翻って株主の皆様の資産価値を最大化させる。
- ② 企業理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の源泉であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、スケールメリットを享受し、より大きな影響力を持って、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、社員・取引先さらには株主の皆様の、より多くの「自己実現」に資するよう事業推進を行う。

介護事業につきましては、引続き急速な拡大が見込まれる訪問介護サービスに対する需要に対応できるサービス提供能力を確保し、サービスの質を更に向上・担保していくことと認識しております。そのために、更なる拠点数の拡大、ケアマネージャー及びホームヘルパーの採用・育成を進めてまいります。また、訪問介護サービス拠点にお客様から高いニーズのある訪問入浴サービス、福祉用具販売・レンタルサービス、訪問歯科診療サポートサービス事業所等の併設を進めることにより、事業間でのシナジー効果を図って参ります。

これらの既存事業に加えて、グループホーム事業の本格的な拠点開発を進めるとともに、当期に立ち上げました有料老人ホーム事業、介護タクシー事業、ホームヘルパー養成事業を軌道にのせていくことを重要課題として取り組み、対処してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、更なるデフレの進行と米国景気回復依存という構造に大きな変化は無く、期中全体を通して停滞気味に推移いたしました。

それに伴い、企業業績の悪化や設備投資の抑制、リストラの加速による雇用環境の悪化など心理的にもマインドは活性化せず、厳しい状況が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の当連結会計年度の連結業績につきましては、請負事業は、「アウトソーシング」に対する汎用性・認知度が急速に拡大しており、これに対応するべく、サービスの迅速性・利便性・請負能力の質的・量的充実を図りました結果順調に推移しました。また、介護・医療支援事業は、要介護認定者の増加、在宅介護サービスに対するニーズの高まりから、2期連続黒字を達成すると共に、売上も伸ばしました。さらなる質の高いサービスをより多く提供する為に施設介護事業を新たな事業の柱とする積極的な事業展開を行いました。また、人材関連事業につきましては、社員カウンセリングプログラム(EAP)関係が順調に推移したものの、人材派遣・斡旋関係は企業側の採用意欲の減退などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当グループの当期売上高は622億72百万円(前年同期比31.6%増)、経常利益は48億14百万円(前年同期比31.6%増)、当期純利益は25億48百万円(前年同期比6.1)となりました。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次の通りであります。

(請負事業)

請負事業につきましては、当連結会計年度はお客様のニーズを深耕しサービスの拡充をはかりました結果、従来型の軽作業の請負事業から、業務領域を拡大させ、新しいサービスである一般事務職のデータインプット(オフィスサポート)や営業・販売代行(セールスサポート)や市場調査(マーケティング)やセミスキル型スタッフの技術者派遣(テクニカルサポート)やコールセンター業務(テレマーケティング)などが増加傾向にあります。

各品目の絶対売上高の増加と企業クライアントに対するサービスメニューの拡充の両面にて対応可能領域を広げております。

その結果、売上高は373億83百万円(同25.5%増)、営業利益は38億17百万円(同32.2%増)となりました。

(人材関連事業)

企業側の求人採用意欲が減退する兆候が見える中、当期より社員カウンセリングプログラム(EAP)事業を中心に事業の再構築を行ってまいりました。また、平成14年7月にドライバー派遣事業を株式会社グッドウィル・キャリアから株式会社ソアへ営業譲渡し、その結果、売上高は17億87百万円(同10.7%減)、営業利益1億62百万円(同59.7%増)となりました。

(医療・介護事業)

前連結会計年度において確立された収益モデルをさらに強固にし、よりいっそうの飛躍発展を目指し、当連結会計年度においては、積極的な拠点数の拡大、ケアマネージャー及びホームヘルパーの採用・育成、サービス提供エリアの拡大を進めました。あわせてCRM室(カスタマー・リレーション)を新設し、お客様の声にこれまで以上に耳を傾け、サービスの質の向上に努め、ひいてはお客様のサービス満足度をいっそう高めていくことにも注力し、規模の拡大とサービスの質の両立を目指し、同業他社との差別化に努めました。その結果、売上高は231億1百万円(同51.9%増)、営業利益は9億85百万円(同25.3%増)となりました。

なお、介護・医療支援事業は、平成14年6月期までは医療・介護事業として開示しております。

(2) 財政状態

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、120億50百万円となり、前年同期と比べ、50億19百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュフロー

営業活動の結果増加した資金は、30億89百万円(前年同期は8億21百万円の資金の増加)となりました。これは、主に請負事業及び介護・医療支援事業の業績が堅調に推移し、税金等調整前純利益を47億92百万円計上したことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果減少した資金は、29億25百万円(前年同期は52億22百万円の資金の減少)となりました。これは、主に投資有価証券及び連結子会社の株式を追加取得したことなどによるものであります。

③財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果増加した資金は、48億55百万円(前年同期は13億37百万円の資金の減少)となりました。これは、主に連結子会社が銀行からの資金調達を増やし、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(3) 次期の見通し

日本経済全体としまして、景気の底入れ宣言はあるものの、急激な回復は見込めないものと思われます。こうした中で、請負事業につきましては、引き続き楽観はできないものの、前期からの営業努力や人件費の流動化の流れが寄与し、比較的堅調に推移すると思われます。また、介護・医療支援事業につきましては、要介護認定者の増加は今後もしばらく続くことが想定されており、介護サービスに対する需要は今後とも順調に増加していくことが予想されます。一方で、人材関連事業につきましては、派遣需要等の落ち込みから社員カウンセリングプログラム(EAP)事業を中心に事業の再構築を行っているものの、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

以上の見通しにより、売上高800億円、経常利益59億円、当期純利益30億円を見込んでおります。また、株主配当金につきましては1株につき年3,000円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)		%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金※1		12,053,670		7,071,706	
2. 受取手形及び売掛金※3		4,999,280		4,151,351	
3. 営業未収入金		5,571,231		3,666,614	
7. 繰延税金資産		246,556		196,541	
8. 前払費用		404,403		254,564	
9. その他		160,826		1,389,350	
10. 貸倒引当金		△ 58,613		△ 47,251	
流動資産合計		23,377,355	60.7	16,682,877	58.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		680,221		594,027	
減価償却累計額		△ 231,781	448,439	△ 170,828	423,199
(2) 器具及び備品		2,106,008		1,736,724	
減価償却累計額		△ 1,153,577	952,430	△ 879,953	856,770
(3) 土地			331,200		331,200
(5) その他		147,008		119,737	
減価償却累計額		△ 107,195	39,812	△ 90,274	29,462
有形固定資産合計			1,771,883		1,640,633
2. 無形固定資産			4.6		5.8
(1) 連結調整勘定			8,648,282		5,957,071
(2) ソフトウェア			289,198		379,706
(3) その他			207,750		208,199
無形固定資産合計			9,145,231		6,544,977
3. 投資その他資産			23.7		23.1
(1) 投資有価証券※2			1,632,052		1,569,001
(2) 長期貸付金			77,985		778,590
(3) 繰延税金資産			162,031		75,653
(4) 破産債権等			187,691		183,771
(5) 貸借保証金			1,830,394		613,733
(6) 長期前払費用			329,506		185,937
(7) その他			142,561		175,624
(8) 貸倒引当金			△ 170,971		△ 136,603
投資その他資産合計			4,191,253		3,445,708
固定資産合計			15,108,368		11,631,319
III 繰延資産					
1. その他			21		81
繰延資産合計			21		81
資産合計			38,485,745		28,314,278
			100.0		100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金※1		12,826,010		7,816,715	
2. 1年以内償還社債		51,000		10,000	
3. 未払費用		4,005,852		2,441,625	
4. 未払法人税等		1,569,508		826,561	
5. 未払消費税等		610,994		395,986	
6. 前受金		0		-	
7. その他		826,070		727,806	
流動負債合計		19,889,436	51.7	12,218,695	43.2
II 固定負債					
1. 社債		0		51,000	
2. 長期借入金※1		358,600		217,192	
3. 退職給付引当金		23,147		27,017	
4. 役員退職慰労引当金		23,499		21,083	
5. その他		208,283		262,424	
固定負債合計		613,530	1.6	578,717	2.0
負債合計		20,502,966	53.3	12,797,412	45.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		443,913	1.2	206,966	0.7
(資本の部)					
I 資本金		-	-	13,674,660	
II 資本準備金		-	-	16,345,269	
III 欠損金		-	-	30,019,929	106.0
IV その他有価証券評価差額金		-	-	14,692,647	51.9
V 自己株式		-	-	△ 16,853	△ 0.0
資本合計		-	-	△ 529	△ 0.0
I 資本金		13,674,660	35.5	-	-
II 資本剰余金		16,345,269	42.5	-	-
III 利益剰余金		△ 12,497,870	△ 32.5	-	-
IV その他有価証券評価差額金		20,245		-	-
V 自己株式		△ 3,439	0.0	-	-
資本合計		17,538,865	45.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		38,485,745	100.0	28,314,278	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕		〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		62,272,920	100.0	47,295,638	100.0
II 売上原価		41,909,483	67.3	31,306,034	66.2
III 売上総利益		20,363,437	32.7	15,989,603	33.8
III 販売費及び一般管理費					
1. 給料諸手当		6,955,627		5,702,387	
2. 退職給付引当金繰入額		2,750		10,230	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		6,166		6,083	
4. 賃借料		1,254,550		1,184,460	
5. 通信費		831,227		844,105	
6. 連結調整勘定償却額		384,969		139,362	
7. 減価償却費		457,464		477,769	
8. 貸倒引当金繰入額		39,531		65,464	
9. 広告宣伝費		1,331,586		465,889	
10. その他		4,127,728		3,337,506	
III 営業利益		15,391,604	24.7	12,233,259	25.9
IV 営業外収益		4,971,833	8.0	3,756,344	7.9
1. 受取利息		30,899		10,732	
2. 受取配当金		9,362		47,432	
3. 受取手数料		36,198		-	
4. 受取賃借料		13,258		-	
5. その他		20,424		62,864	
IV 営業外費用		110,144	0.2	121,029	0.2
1. 支払利息		179,592		140,400	
2. 出資金投資損失		20,223		49,056	
3. 支払手数料		36,432		-	
4. その他		31,431		29,991	
V 経常利益		267,681	0.5	219,448	0.4
VI 特別利益		4,814,296	7.7	3,657,925	7.7
1. 固定資産売却益※1		-		614	
2. 連結子会社株式売却益		-		202,332	
3. 関係会社株式売却益		-		12	
4. 前期損益修正益		9,263		29,495	
5. 受贈益※2		1,356,731	2.2	446,876	1.4
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損※3		43,868		219,212	
2. 固定資産売却損※4		-		6,742	
3. 連結子会社株式売却損		-		138,411	
4. 投資有価証券評価損		21,242		89,800	
5. 投資有価証券売却損		1,174,840		-	
6. リース契約解約損		-		27,107	
7. 持分変動損失		148,294		-	
8. 関係会社整理損		-	2.2	1,035	1.0
税金等調整前当期純利益		4,792,047	7.7	3,854,948	8.1
法人税、住民税及び事業税		2,129,920		1,393,000	
法人税等調整額	△ 157,017	1,972,902	3.2	△ 95,889	2.8
少数株主利益		271,032	0.4	156,600	0.3
当期純利益		2,548,112	4.1	2,401,236	5.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	当連結会計年度 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
	金額		金額	
I 欠損金期首残高		-		△ 16,980,318
II 欠損金減少額 連結子会社減少による 欠損金減少高	-	-	116,651	116,651
III 欠損金増加額				
配当金	-	-	178,392	
役員賞与	-	-	33,700	
合併による欠損金増加高	-	-	18,123	230,216
IV 当期純利益		-		2,401,236
V 欠損金期末残高		-		△ 14,692,647
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		16,345,269		-
II 資本剰余金期末残高		16,345,269		-
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△ 14,692,647		-
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	2,548,112	2,548,112	-	-
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	323,335		-	-
2. 役員賞与	30,000	353,335	-	-
IV 利益剰余金期末残高		△ 12,497,870		-

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,792,047	3,854,948
減価償却費		637,788	649,559
固定資産売却益		-	△ 614
固定資産除売却損		43,868	225,954
連結調整勘定償却額		384,969	139,362
長期前払費用償却費		48,624	57,050
貸倒引当金の増加額		45,729	46,634
退職給付引当金の増減額		△ 3,870	8,785
役員退職慰労引当金の増加額		2,416	1,416
受取利息・配当金		△ 40,262	△ 58,165
支払利息		179,592	140,400
出資金投資損失		20,223	49,056
関係会社株式売却益		-	△ 202,344
関係会社株式売却損失		-	138,411
持分変動損		148,294	-
受贈益		△ 1,356,731	-
投資有価証券売却損		1,174,840	-
投資有価証券評価損		21,242	89,800
受取手形及び売掛金の増減額		△ 851,848	236,176
営業未収入金の増加額		△ 1,904,616	△ 933,965
営業貸付金の増加額		-	367,700
営業投資有価証券の増加額		-	△ 1,235,559
たな卸資産の増加額		-	1,171
賃借保証金の増減額		△ 433,751	124,713
未払費用の増加額		1,556,701	618,643
その他		163,245	△ 1,359,570
小計		4,628,503	2,959,569
利息・配当金の受取額		33,417	58,165
利息の支払額		△ 185,841	△ 141,013
法人税等の支払額		△ 1,386,972	△ 2,055,628
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,089,106	821,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 4,843,792	△ 31,203
定期預金の払戻による収入		4,881,345	-
投資有価証券の売却による収入		693,718	12,964
投資有価証券の取得による支出		△ 1,206,700	△ 35,884
連結子会社株式の追加取得による支出		△ 1,976,384	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	1,619,484
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△ 6,627,354
有形固定資産の取得による支出		△ 390,264	△ 450,768
有形固定資産の売却による収入		-	5,643
無形固定資産の取得による支出		△ 29,351	△ 153,003
貸付けによる支出		△ 447,030	△ 160,262
貸付けの回収による収入		1,172,936	634,536
保証金の取得による支出		△ 782,909	-
その他		2,989	△ 36,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,925,442	△ 5,222,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		5,054,100	△ 1,059,437
長期借入金の借入による収入		500,000	532,720
長期借入金の返済による支出		△ 403,397	△ 620,995
少数株主による株式払込収入		40,000	-
社債の償還による支出		△ 10,000	△ 10,000
配当金の支払額		△ 318,988	-
少数株主への配当金の支払額		△ 2,952	-
その他		△ 2,910	△ 179,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,855,852	△ 1,337,335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V 現金及び現金同等物の増加額		5,019,516	△ 5,738,399
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,033,153	12,771,552
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,052,670	7,033,153

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の3社であります。 (株)グッドウィル・キャリア (株)コムスン (株)ソア</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司については、連結総資産、連結売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>当社の海外子会社である貴都維力集団有限公司については、設立後間もなく、連結総資産、連結売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>当社子会社株式会社グッドウィル・キャリアの子会社である株式会社アドバンストについては、子会社化後間もなく、連結総資産、連結売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社は、下記の3社であります。 (株)グッドウィル・キャリア (注1) (株)コムスン (注2) (株)ソア (注3)</p> <p>(注1) (株)グッドウィル・キャリアは平成13年7月1日に(株)グッドウィル・フォーサイト、平成14年1月1日に(株)グッドウィル・エクスプレスをそれぞれ吸収合併いたしました。</p> <p>(注2) 平成14年1月1日に(株)デンタル・コムスン、(株)メテカ及び(株)コムスンは合併いたしました(存続会社は(株)コムスン)</p> <p>(注3) (株)ラインナップは、平成13年9月1日の株式交換により完全子会社となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、その子会社である(株)ソアプロモーションも当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成14年1月1日に、(株)ラインナップと当社が合併(存続会社は当社)し、(株)ラインナップは清算しており、(株)ソアプロモーションは社名を(株)ソアに変更しております。</p> <p>平成13年7月2日に、当社連結子会社であった(株)グッドウィル・コミュニケーションの全株式を譲渡いたしましたので、(株)グッドウィル・コミュニケーション並びに同社の子会社であるGCM International Limited、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Web-Fulfillmentcenter (Singapore) Pte. Ltd.、(株)マルチテクノロジーは当連結会計年度より連結子会社ではなくなっております。</p> <p>平成13年7月2日に、当社の連結子会社であった(株)クリークの所有株式の一部を譲渡いたしましたので、(株)クリーク並びに同社の子会社である、(株)アポロ・インターナショナル、Clique International Ltd、(株)クリーク美容研修センター、(株)プラチナ・サンタは当連結会計年度より連結子会社ではなくなっております。</p> <p>平成14年1月1日に、(株)GWキャピタルと(株)GWクレジットは合併いたしました(存続会社は(株)GWキャピタル)。さらに平成14年4月1日に(株)GWキャピタルの所有株式の全部を譲渡いたしましたので、(株)GWキャピタルについては平成13年7月から平成14年3月までの損益を連結上取込んでおります。</p>

	当連結会計年度 平成14年 7月 1日 平成15年 6月30日 (自 至)	前連結会計年度 平成13年 7月 1日 平成14年 6月30日 (自 至)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 3社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 (株)アドバンスト</p> <p>(持分法を適用しない理由) 設立及び子会社化後間もなく、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>平成14年6月20日に、当社の連結子会社であった(株)サイトワーク及び(株)コムス・プレスの全株式を譲渡いたしましたので、(株)サイトワーク及び(株)コムス・プレスは当連結会計年度末において、連結子会社ではなくなっております。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司については、設立後間もなく、連結総資産、連結売上高、当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>また、(株)ラインナップの子会社でありました(株)ビッグウエストは平成13年12月28日に解散したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 1社</p> <p>如意棒人力股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 設立後間もなく、当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において持分法適用会社でありました(株)データコミュニケーションズにつきましては、その持株の全部を譲渡いたしましたので、持分法適用会社ではなくなっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの</p> <p>…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの</p> <p>…… 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>①新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社において、常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②退職給与引当金 同 左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同 左</p>

	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「受取手数料」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立科目として区分掲記いたしました。なお、前連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取手数料は7,976千円、受取賃貸料は11,337千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「前受金」は流動負債の独立科目として区分掲記しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、流動負債の「その他」に含まれている前受金は43,186千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「受取配当金」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取配当金は1,558千円あります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)																		
<p>1. ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,618 千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数 普通株式 184,768 株 当社の保有する自己株式数 普通株式 9 株</p>	<p>1. ※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,304,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">13,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,676</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,648</td> </tr> </table> <p>2. ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,000 千円</p> <p>3. ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 22,101 千円</p>	(1)担保に供している資産		現金及び預金	1,304,800 千円	土地	91,299	投資その他資産(その他)	13,577	計	1,409,676	(2)上記に対応する債務		短期借入金	1,185,650 千円	長期借入金	163,998	計	1,349,648
(1)担保に供している資産																			
現金及び預金	1,304,800 千円																		
土地	91,299																		
投資その他資産(その他)	13,577																		
計	1,409,676																		
(2)上記に対応する債務																			
短期借入金	1,185,650 千円																		
長期借入金	163,998																		
計	1,349,648																		

(連結損益計算書関係)

(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)																														
<p>1. ※2 受贈益は、特別損失に計上された「投資有価証券売却損」1,174,840千円の損失補填のための株式受入益1,175,000千円及びリース契約残債務支払免除益181,731千円であります。</p> <p>2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">17,120 千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">20,454</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ エ ア</td> <td style="text-align: right;">6,063</td> </tr> <tr> <td>車 輛 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,868</td> </tr> </table>	建 物	17,120 千円	器 具 及 び 備 品	20,454	ソ フ ト ウ エ ア	6,063	車 輛 及 び 運 搬 具	229	計	43,868	<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">614 千円</td> </tr> </table> <p>2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,959 千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ エ ア</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">126,469</td> </tr> <tr> <td>車 輛 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,212</td> </tr> </table> <p>3. ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,874 千円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,742</td> </tr> </table>	器 具 及 び 備 品	614 千円	建 物	12,959 千円	器 具 及 び 備 品	3,299	ソ フ ト ウ エ ア	75,000	長 期 前 払 費 用	126,469	車 輛 及 び 運 搬 具	1,484	計	219,212	器 具 及 び 備 品	3,874 千円	車 輛 及 び 運 搬 具	2,867	計	6,742
建 物	17,120 千円																														
器 具 及 び 備 品	20,454																														
ソ フ ト ウ エ ア	6,063																														
車 輛 及 び 運 搬 具	229																														
計	43,868																														
器 具 及 び 備 品	614 千円																														
建 物	12,959 千円																														
器 具 及 び 備 品	3,299																														
ソ フ ト ウ エ ア	75,000																														
長 期 前 払 費 用	126,469																														
車 輛 及 び 運 搬 具	1,484																														
計	219,212																														
器 具 及 び 備 品	3,874 千円																														
車 輛 及 び 運 搬 具	2,867																														
計	6,742																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,053,670 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,052,670</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,053,670 千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 1,000	現金及び現金同等物	12,052,670	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,071,706 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 38,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,033,152</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)ラインナップ及びその子会社(平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,819,022 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">543,052</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,003,521</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">290,752</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 5px;">(株)ラインナップ及びその子会社 の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; margin-top: 5px;">1,619,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資金受入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,619,484</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,071,706 千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 38,553	現金及び現金同等物	7,033,152	流動資産	2,819,022 千円	固定資産	543,052	流動負債	2,003,521	固定負債	290,752	(株)ラインナップ及びその子会社 の現金及び現金同等物	1,619,484	資金受入額	1,619,484
現金及び預金	12,053,670 千円																								
預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 1,000																								
現金及び現金同等物	12,052,670																								
現金及び預金	7,071,706 千円																								
預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 38,553																								
現金及び現金同等物	7,033,152																								
流動資産	2,819,022 千円																								
固定資産	543,052																								
流動負債	2,003,521																								
固定負債	290,752																								
(株)ラインナップ及びその子会社 の現金及び現金同等物	1,619,484																								
資金受入額	1,619,484																								

(自 至)	当連結会計年度 平成14年 7月 1日 平成15年 6月30日	(自 至)	前連結会計年度 平成13年 7月 1日 平成14年 6月30日
		3.	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
			(株)グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社 (平成13年6月30日現在)
			流 動 資 産 2,349,067 千円
			固 定 資 産 1,681,922
			資 産 合 計 4,030,990
			流 動 負 債 2,870,153
			固 定 負 債 192,995
			負 債 合 計 3,063,149
			(株)クリーク及びその子会社 (平成13年6月30日現在)
			流 動 資 産 6,809,109 千円
			固 定 資 産 4,694,819
			資 産 合 計 11,503,928
			流 動 負 債 7,476,321
			固 定 負 債 1,443,887
			負 債 合 計 8,920,209
			(株)ジー・ダブリュー・キャピタル (平成13年6月30日現在)
			流 動 資 産 5,747,591 千円
			固 定 資 産 225,196
			資 産 合 計 5,972,787
			流 動 負 債 2,206,122
			固 定 負 債 750,000
			負 債 合 計 8,920,209

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	
1株当たり純資産額	94,604円10銭	1株当たり純資産額	82,860円82銭
1株当たり当期純利益	13,466円65銭	1株当たり当期純利益	13,100円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計期間 (自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日)
当期純利益 (千円)	2,548,112	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	60,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,488,112	—
期中平均株式数(株)	184,761	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数3,560株)	—

なお、前連結会計期間において、当社は株式交換による新株発行(交換日:平成13年9月1日。増加株式数8,500株)を行っております。なお前連結会計期間に係る「1株当たり当期純利益」は、前連結会計期間中の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)																																																																
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,788,884</td> <td>15,159</td> <td>1,352,972</td> <td>3,157,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>794,821</td> <td>12,228</td> <td>907,167</td> <td>1,714,218</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>994,063</td> <td>2,930</td> <td>445,804</td> <td>1,442,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">659,486 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">820,365</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,479,852</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">832,075 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">773,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">53,349</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	1,788,884	15,159	1,352,972	3,157,016	減価償却累計額相当額	794,821	12,228	907,167	1,714,218	期末残高相当額	994,063	2,930	445,804	1,442,798	1 年 以 内	659,486 千円	1 年 超	820,365	合 計	1,479,852	支 払 リ ー ス 料	832,075 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	773,899	支 払 利 息 相 当 額	53,349	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,032,791</td> <td>24,630</td> <td>721,836</td> <td>1,779,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>560,156</td> <td>18,973</td> <td>419,663</td> <td>998,793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>472,635</td> <td>5,656</td> <td>302,172</td> <td>780,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">395,977 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">406,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">802,529</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">425,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">385,773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">37,327</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	1,032,791	24,630	721,836	1,779,257	減価償却累計額相当額	560,156	18,973	419,663	998,793	期末残高相当額	472,635	5,656	302,172	780,464	1 年 以 内	395,977 千円	1 年 超	406,551	合 計	802,529	支 払 リ ー ス 料	425,351 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	385,773	支 払 利 息 相 当 額	37,327
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																																													
取得価額相当額	1,788,884	15,159	1,352,972	3,157,016																																																													
減価償却累計額相当額	794,821	12,228	907,167	1,714,218																																																													
期末残高相当額	994,063	2,930	445,804	1,442,798																																																													
1 年 以 内	659,486 千円																																																																
1 年 超	820,365																																																																
合 計	1,479,852																																																																
支 払 リ ー ス 料	832,075 千円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	773,899																																																																
支 払 利 息 相 当 額	53,349																																																																
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																																													
取得価額相当額	1,032,791	24,630	721,836	1,779,257																																																													
減価償却累計額相当額	560,156	18,973	419,663	998,793																																																													
期末残高相当額	472,635	5,656	302,172	780,464																																																													
1 年 以 内	395,977 千円																																																																
1 年 超	406,551																																																																
合 計	802,529																																																																
支 払 リ ー ス 料	425,351 千円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	385,773																																																																
支 払 利 息 相 当 額	37,327																																																																

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">163,590 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,562</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,833</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,889</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">140,093</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,968</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,421</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">424,871</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式等評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">408,588</td></tr> </table>	未払事業税	163,590 千円	役員退職慰労引当金	9,562	貸倒引当金繰入限度超過額	55,833	繰越欠損金	24,889	ソフトウェア損金算入限度超過額	140,093	退職給付引当金繰入限度超過額	9,968	繰延資産償却超過額	9,421	その他	11,512	繰延税金資産合計	424,871	株式等評価差額金	16,197	その他	86	繰延税金負債合計	16,283	繰延税金資産純額	408,588	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,920 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,865</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,900</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,744</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,698</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">272,701</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">272,156</td></tr> </table>	未払事業税	100,920 千円	役員退職慰労引当金	8,865	貸倒引当金繰入限度超過額	42,900	繰越欠損金	43,744	ソフトウェア損金算入限度超過額	39,698	退職給付引当金繰入限度超過額	7,399	その他	29,173	繰延税金資産合計	272,701	繰延税金負債合計	544	繰延税金資産純額	272,156
未払事業税	163,590 千円																																														
役員退職慰労引当金	9,562																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	55,833																																														
繰越欠損金	24,889																																														
ソフトウェア損金算入限度超過額	140,093																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	9,968																																														
繰延資産償却超過額	9,421																																														
その他	11,512																																														
繰延税金資産合計	424,871																																														
株式等評価差額金	16,197																																														
その他	86																																														
繰延税金負債合計	16,283																																														
繰延税金資産純額	408,588																																														
未払事業税	100,920 千円																																														
役員退職慰労引当金	8,865																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	42,900																																														
繰越欠損金	43,744																																														
ソフトウェア損金算入限度超過額	39,698																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	7,399																																														
その他	29,173																																														
繰延税金資産合計	272,701																																														
繰延税金負債合計	544																																														
繰延税金資産純額	272,156																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金未計上△</td><td style="text-align: right;">13.6 (*)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰越欠損金引継△</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他△</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		繰延税金未計上△	13.6 (*)	住民税均等割	7.4	合併に伴う繰越欠損金引継△	1.1	その他△	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																
法定実効税率	42.1 %																																														
(調整)																																															
繰延税金未計上△	13.6 (*)																																														
住民税均等割	7.4																																														
合併に伴う繰越欠損金引継△	1.1																																														
その他△	1.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																														
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(*) 一部の子会社において、繰越欠損金について繰延税金の回収可能性を勘案し、税効果を認識していないためであります。</p>																																														

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年07月01日 至 平成15年06月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,147 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,147</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております</p>	退職給付債務	23,147 千円	退職給付引当金	23,147	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">27,017 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,017</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております</p>	退職給付債務	27,017 千円	退職給付引当金	27,017
退職給付債務	23,147 千円								
退職給付引当金	23,147								
退職給付債務	27,017 千円								
退職給付引当金	27,017								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,166 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,166</td></tr> </table>	勤務費用	6,166 千円	退職給付費用	6,166	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,557 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,557</td></tr> </table>	勤務費用	2,557 千円	退職給付費用	2,557
勤務費用	6,166 千円								
退職給付費用	6,166								
勤務費用	2,557 千円								
退職給付費用	2,557								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材関連	投融資	医療・介護	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,785,450	2,003,346	307,136	15,199,705	47,295,638		47,295,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,641	94,407	99,200	741	218,990	△ 218,990	—
計	29,810,091	2,097,754	406,336	15,200,446	47,514,629	△ 218,990	47,295,638
営業費用	26,922,953	1,996,291	413,315	14,414,370	43,746,930	△ 207,636	43,539,293
営業利益又は営業損失(△)	2,887,138	101,463	△ 6,979	786,076	3,767,698	△ 11,354	3,756,344
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	22,257,947	764,109	—	5,292,222	28,314,278	—	28,314,278
減価償却費	380,259	38,656	2,343	228,299	649,559	—	649,559
資本的支出	420,399	30,418	—	20,462	471,279	—	471,279

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業 …… 軽作業、事務作業
(2) 人材関連事業 …… EAP事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業
(3) 投融資事業 …… ベンチャー企業等に対する投融資
(4) 医療・介護事業 …… 在宅介護・訪問歯科サポート

当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材関連	介護・ 医療支援	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,383,642	1,787,753	23,101,525	62,272,920	—	62,272,920
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,566	255,107	—	293,673	△ 293,673	—
計	37,422,208	2,042,860	23,101,525	62,566,594	△ 293,673	62,272,920
営業費用	33,604,837	1,880,801	22,116,049	57,601,688	△ 300,601	57,301,087
営業利益又は営業損失(△)	3,817,370	162,059	985,475	4,964,905	6,927	4,971,833
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,606,062	723,168	10,156,514	38,485,745	—	38,485,745
減価償却費	439,953	16,926	166,207	623,088	—	508,390
資本的支出	676,130	28,830	17,718	722,679	—	722,679

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業 …… 軽作業、事務作業
(2) 人材関連事業 …… 社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業
(3) 介護・医療支援事業 …… 在宅介護・訪問歯科サポート
- なお、平成14年6月期まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当連結会計年度よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に名称変更しております。
また、平成14年6月期に掲載されている投融資事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における連 結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 株 式	-	-	-
② 債 券	-	-	-
③ そ の 他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 株 式	172,183	54,061	△ 118,122
② 債 券	-	-	-
③ そ の 他	-	-	-
小計	172,183	54,061	△ 118,122
合計	172,183	54,061	△ 118,122

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

(3) 時価評価されていない有価証券

① その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
① 非 上 場 株 式	1,187,640
② 非 上 場 債 券	300,298
③ そ の 他	3,000
合 計	1,490,938

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における連 結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 株 式	53,083	100,990	47,906
② 債 券	-	-	-
③ そ の 他	21,350	22,235	885
小計	74,433	123,225	48,791
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 株 式	18,100	10,635	△ 7,465
② 債 券			
③ そ の 他	20,400	17,656	△ 2,744
小計	38,500	28,291	△ 10,209
合計	112,933	151,516	38,582

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
17,798	-	△ 1,174,840

(3) 時価評価されていない有価証券

① その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
① 非 上 場 株 式	505,917
② 非 上 場 債 券	900,000
③ そ の 他	3,000
合 計	1,408,917

(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	折口雅博	東京都世田谷区	-	当社代表取締役会長	5.80%	-	-	㈱ジー・ダブリュー・キャピタル株式売却	3,000,000	-	-
								㈱コムスン株式購入	3,000,000		

当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	折口雅博	東京都世田谷区	-	当社代表取締役会長	5.80%	-	-	㈱コムスン株式の無償譲受	1,175,000	-	-
								㈱コムスン株式及び㈱グッドウィル・キャリア株式の購入	1,228,224		
役員及びその近親者	川上真一郎	東京都世田谷区	-	当社取締役社長	0.90%	-	-	㈱コムスン株式購入	50,000	-	-
役員及びその近親者	金崎 明	東京都練馬区	-	当社常務取締役	0.00%	-	-	㈱コムスン株式及び㈱グッドウィル・キャリア株式の購入	275,285	-	-
役員及びその近親者	神野彰史	東京都港区	-	当社常務取締役	0.90%	-	-	㈱コムスン株式購入	50,000	-	-
役員及びその近親者	大西幸四郎	東京都杉並区	-	当社取締役相談役	3.34%	-	-	㈱コムスン株式購入	50,000	-	-
								銀行借入に対する債務被保証の解消	443,720		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)折口総研	東京都港区	3,000	経営コンサルタント及び資産管理会社	15.20%	兼任1名	-	㈱コムスン株式購入	37,875	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)インターナショナルマーケティング	東京都港区	10,000	資産管理会社	-	兼任1名	-	㈱コムスン株式購入	125,000	-	-

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サイドワーク	東京都港区	10,000		-	-	-	債権譲渡	194,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)コートインベストメント	東京都港区	3,000,000		-	-	-	資金の貸付	100,000	-	-
								債権譲受けによる資金の回収	439,230	-	-
								資金の回収	432,974	-	-
								株式の譲受による資金の回収	159,855	-	-
								固定資産の購入	420	-	-
								受取利息	4,309	-	-

(その他)

・重要な訴訟事件等

該当事項はありません。